



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ
コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 岡本 雅文
(氏名) 奥平 和良
配当支払開始予定日

TEL 078-792-8565
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 23,288 | △9.7 | 594 | △61.6 | 645 | △59.5 | 169 | △81.3 |
| 21年3月期 | 25,781 | △44.4 | 1,548 | △39.2 | 1,594 | △43.3 | 906 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 8.72 | — | 0.9 | 2.9 | 2.6 |
| 21年3月期 | 46.76 | — | 4.9 | 6.8 | 6.0 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 22,224 | 18,066 | 81.3 | 932.39 |
| 21年3月期 | 23,045 | 18,611 | 80.8 | 960.50 |

(参考) 自己資本 22年3月期 18,066百万円 21年3月期 18,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 604 | △2,079 | △586 | 2,031 |
| 21年3月期 | 1,238 | △2,349 | △606 | 4,108 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 581 | 64.2 | 3.1 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 387 | 229.4 | 2.1 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 96.9 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 11,450 | 0.0 | 410 | 33.9 | 430 | 28.6 | 80 | 96.8 | 4.13 |
| 通期 | 23,300 | 0.0 | 680 | 14.5 | 710 | 10.0 | 200 | 18.3 | 10.32 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 21,034,950株 | 21年3月期 21,034,950株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 1,658,397株 | 21年3月期 1,658,340株 |

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 23,188 | 68.6 | 776 | △21.7 | 754 | △19.1 | 269 | △86.4 |
| 21年3月期 | 13,750 | 731.5 | 991 | 23.6 | 932 | △2.0 | 1,978 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 13.93 | — |
| 21年3月期 | 102.10 | — |

(注) 当社は、平成20年10月1日付で子会社のレディースインナー等卸売事業を吸収分割し、純粋持株会社から事業持株会社に移行しました。そのため、当事業年度の売上高は、前事業年度と比較して増加しております。また、前事業年度は、吸収分割に伴う抱合せ株式消滅差益1,769百万円を特別利益に計上しております。そのため、当事業年度の当期純利益は前事業年度と比較して減少しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 22,344 | 18,193 | 81.4 | 938.96 |
| 21年3月期 | 22,936 | 18,622 | 81.2 | 961.10 |

(参考) 自己資本 22年3月期 18,193百万円 21年3月期 18,622百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 11,000 | △3.5 | 540 | 40.2 | 560 | 51.5 | 200 | 192.9 | 10.32 |
| 通期 | 21,530 | △7.2 | 750 | △3.4 | 800 | 6.0 | 400 | 48.2 | 20.64 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的な金融危機の影響による景気後退の余韻は未だ解消せず、企業収益や雇用情勢は持ち直しを見せつつも、依然として厳しい状況は続いております。個人消費においても、デフレ状況における消費マインドの低調な推移は続いており、企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社企業グループは、シャルレの創業精神である「お客様第一主義」のもと、人々のライフスタイルに新たな『豊かさの基準』を提案し続けるカンパニーを目指すために、レディースインナー等卸売事業を柱とした中期経営戦略を推進し、最優先課題である業績の回復に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、国内における消費活動の低迷も作用し、レディースインナー等卸売事業における基幹商品の落ち込みが売上低下の主要因となり、厳しい経営状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社企業グループの売上高は232億88百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は5億94百万円（前連結会計年度比61.6%減）、経常利益は6億45百万円（前連結会計年度比59.5%減）、当期純利益は1億69百万円（前連結会計年度比81.3%減）となりました。

(レディースインナー等卸売事業)

レディースインナー等卸売事業におきましては、前期に掲げた中期経営戦略の基本方針である「シャルレブランド再構築と商品力強化」「特約店の活動活性化」「愛用者基盤の拡大」に加え、「ビジネスメンバー（代理店、特約店、ビジネスメイト）の育成拡大」を新たな基本方針として掲げ、全代理店を対象に「第26回シャルレ代理店セミナー」を行い、ビジネスメンバーへの戦略浸透を図りました。そして、基幹商品の販売強化やビジネスメンバーの活動活性化を目的とした施策の実施、また訪問販売の補完チャンネルとして、通信販売の展開や生活コミュニティサービスの提供等、中期経営戦略を段階的に実行してまいりました。

商品面におきましては、創業35周年を記念し、リヨセル素材を使用したインナー類を8月から12月にかけて特別価格にて販売を行いました。結果、期間中のインナー類全体の売上は前年を上回りました。9月から11月にかけては、ファンデーション基幹商品の販促強化を目的に「スタイルアップキャンペーン」を実施しました。また、昨今の健康志向の高まりを受けて、ウエルネス分野の研究・開発を行い、独自の技術開発における特許取得を経て、「腰サポートガードル」を10月に発売いたしました。発売後はお客様より高い商品評価を得て、売上高も好調に推移し、新たな分野での第一歩となりました。アウター類におきましては、「シャルレ ドレッセ」シリーズのカットソーやパンツを発売いたしました。特に30～40代をターゲットにした新ラインのカットソーが好調に推移したことにより、アウター類全体では前年を上回る結果となりました。

化粧品類におきましては、6月から7月にかけて基礎化粧品の販促強化を目的に「エタリテ スムース スタートキャンペーン」を実施し、期間中の対象商品の売上高は前年を上回る結果となりました。1月には、ビジネスメンバーの活動活性化を目的とした基礎化粧品のテスターを限定発売し、好調に推移いたしました。また、ヘアケア&ボディーケア商品におきましては、アイテムの拡充を行い、全体としては前年並みの売上を維持いたしました。しかしながら、消費不況の影響により、高価格帯の基礎化粧品において低調な推移となり、化粧品全体では前年を下回る結果となりました。

営業施策面におきましては、ビジネスメンバーの活動支援策としては、商品展示販売会の開催支援を目的とした「オープンギャラリー」を年間を通じて実施しました。ビジネス活動の促進を目的に9月には「スマイルアップセミナー」、1月には「ニューイヤーセミナー」を実施いたしました。また、9月から11月にかけて、ビジネスメンバーを対象にインセンティブ施策である「オータムプレゼント2009」を実施し、活動意欲の喚起を図りました。

また、海外におけるレディースインナー等卸売事業におきましては、中国市場にてシャルレブランドの確立を目的に、百貨店等を中心とした店舗の展開を図りました。

このように積極的な事業活動を展開し、創業35周年記念として販売した商品やウエルネス分野の新商品では好調に推移したものの、長引く個人消費の冷え込みの影響と、ファンデーション類を主とした基幹商品および基礎化粧品の売上が落ち込んだことなどにより、レディースインナー等卸売事業の売上高は232億45百万円（前連結会計年度比9.3%減）となり、営業利益は7億74百万円（前連結会計年度比66.9%減）となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、主力商材であるU-SPEAK（タッチペン）の優位性と独自性を追求し、国内外において、あらゆる分野における需要の提案と積極的な販路開拓を行ってまいりました。国内においては、新たに読書機能が付いたタッチペン（「名作ふたたび」）を製品化し、販路の開拓を行いました。また、海外にも目を向け、アジア圏を中心にU-SPEAKの普及と販路の開拓に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は29百万円（前連結会計年度比152.0%増）となり、営業損失は98百万円（前連結会計年度は1億円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、世界経済の緩やかな回復が期待される一方で、国内においては、デフレ傾向の長期化や雇用情勢の一層の悪化など、個人消費の回復は未だ不透明な状況が続くと予想されます。このような厳しい経営環境の中、当社企業グループは、株式会社シャルレを中心に「人々の美と健康、日常生活全般」に貢献する企業として、経営資源を有効活用することにより、新たな事業領域への挑戦を行いつつ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(レディースインナー等卸売事業)

国内におけるレディースインナー等卸売事業は、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」への変革を目指し、より幅広いお客様に満足いただける商品やサービスの提供を行うため、化粧品類とウエルネス商材の研究・開発・販売をより強化してまいります。また、生産性を向上し、コスト削減を推進することで、強固な財務体質を築き、より安定的な収益を確保できるような経営体制をとってまいります。

また、中国市場におけるレディースインナー等卸売事業は、百貨店等を中心とする店舗展開を促進してまいります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、国内外におけるU-SPEAK（タッチペン）の販路開拓に積極的に取り組み、当社企業グループの業績に貢献してまいります。

(LED事業)

LED照明の販売・レンタルに係る事業をKF E J A P A N株式会社と合弁事業として次期より開始いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現預金の増加8億73百万円、有価証券の減少11億1百万円、投資有価証券の減少6億55百万円等により、前連結会計年度末に比べ8億20百万円減少し、222億24百万円となりました。

負債は、未払金の減少2億91百万円、買掛金の減少68百万円、退職給付引当金の増加1億18百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、41億58百万円となりました。

純資産は、当期純利益1億69百万円、剰余金の利益配当5億81百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億17百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少し、180億66百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.8%から81.3%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億77百万円減少し、20億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、6億4百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益7億43百万円、減価償却費及びその他の償却費3億94百万円、たな卸資産の増加額3億90百万円でありま

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、20億79百万円となりました。主な要因は、定期預金の増加額18億50百万円、有価証券および投資有価証券の売却・償還による収入5億60百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、5億86百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額5億80百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 57.2 | 77.4 | 80.8 | 81.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 40.1 | 42.7 | 25.7 | 27.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 0.06 | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 11.8 | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を基本方針といたしております。

当期配当につきましては、配当の基本方針は変わりませんが、昨今の業績を鑑み、20円とさせていただきます。

当社の中核事業であるレディースインナー等卸売事業におきましては、生活スタイルの変化による訪問販売業界の低迷や、経済不況に伴う個人消費の減退など会社を取り巻く環境は今なお、厳しい状況にあります。業績回復のため、生産性の向上やコスト削減を徹底し、財務体質の強化に取り組むとともに、「美と健康のシャルレ」としてのコーポレートブランドの再構築を行ってまいります。このように積極的な事業活動を行ってまいります。売上の下降トレンドに歯止めをかけるためには、今暫く時間を要するものと判断しております。また、グループ全体としての企業価値向上を目指し、国内外における新たな事業領域への挑戦を積極的に展開してまいります。しかしながら短期的には、中核事業であるレディースインナー等卸売事業の売上の下降トレンドと企業環境を鑑み、次期配当につきましては、誠に遺憾ながら10円とさせていただきます。

なお、内部留保資金は上記の如く、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究・開発や国内外における新たな事業開発等への積極的な将来投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

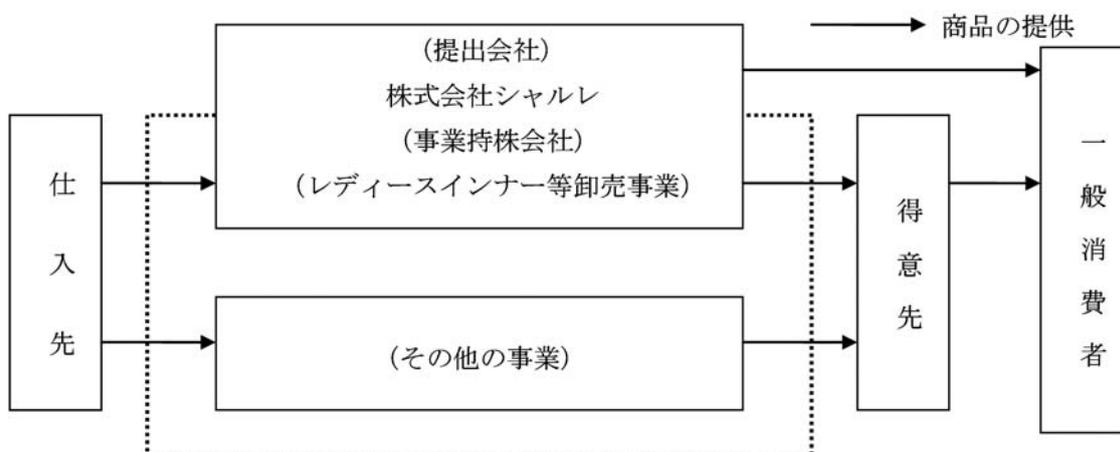
最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の卸売事業
商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャンネルとしての通信販売を平成21年10月より展開しております。
- (2) その他の事業
情報通信機器の企画開発、販売を営んでおります。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、中核事業であるレディースインナー等卸売事業の新たな経営ビジョンとして“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を掲げ、人々のくらしに驚きや発見のある商品やサービスを通して、さまざまな喜びをお客様・地域・社会へ提供する企業を目指してまいります。そのために「美と健康のシャルレ」として、より幅広いお客様に対して、新たなニーズを創出できる企業を目指してまいります。

また、経営資源を効率的に配分し、コスト削減を推進することによって収益性の向上を図り、強固な財務体質を築きます。さらに、国内外において成長の期待される新たな事業にも積極的に挑戦し、グループ全体として企業価値の向上を図り、多くのステークホルダーから高い評価を獲得することを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は戦略的に事業転換を図りながら、さまざまな環境の変化に対応しつつ、安定的に収益を確保できる事業基盤の再構築を推し進めている過程にあります。抜本的な改革により、一時的なコストの増加による利益の圧縮等により、経営指標が大きく左右される結果となることも予想されるため、数値的な経営指標は設定しておりません。

現時点では、経営基盤の安定化と、シャルレビジネスの改革を早期に実現し、中長期的に利益体質の構造を確立するとともに、安定配当の継続など企業価値の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ基本方針

当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を中核とした、豊かさを実感できる商品・サービスを通じて、人々の美と健康のみならず、日常生活全般への貢献を加え、新たな「豊かさの基準」を提案してまいります。そのために、国内におけるレディースインナー等卸売事業を中心に安定した収益を確保するとともに、中期的に当社企業グループがより発展していくために、成長が期待される新たな事業領域を国内外にて模索し、挑戦してまいります。

事業戦略

①レディースインナー等卸売事業〔株式会社シャルレ〕

「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」として、コーポレートブランドの再構築を行い、従来の基幹商品であるレディースインナー類に加えて、化粧品類の販促強化やウエルネス商材の研究・開発を行い、積極的な販売活動を行なってまいります。また、業務効率化や生産性の向上によるコスト削減を推進し、安定的な利益の確保を目指します。

②レディースインナー等卸売事業〔香羅奈（上海）国際貿易有限公司〕

成長性の高い中国市場において、百貨店等を中心とする店舗展開を図り、中国市場にてシャルレブランドを確立し、当社企業グループの業績に貢献することを目指します。

③情報サービス事業〔株式会社エヌ・エル・シーコーポレーション〕

国内外におけるU-SPEAK（タッチペン）の普及と販路の開拓を行い、当社企業グループの業績に貢献することを目指します。

④LED事業〔株式会社シャルレライテック〕

国内における事業所、大型商業施設、FC展開を行っているコンビニエンスチェーン、地方自治体、学校法人などにLED蛍光灯を中心に販売・レンタル事業を開始し、当社企業グループの業績に貢献することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、「人々の美と健康、日常生活全般に対する貢献」に関連する事業の発展とともに、コーポレート・ガバナンスの強化に向け、以下の課題に取り組みます。

①レディースインナー等卸売事業の収益改善

レディースインナー等卸売事業におきましては、従来からの売上下降トレンドの改善を重要課題とし、経費削減との相乗効果による磐石な経営基盤の確立を目指します。

そのため、シャルレブランドの強化と愛用者の維持・拡大を目的とした、魅力あるシャルレならではの商品開発と、時勢にあったサービス環境の整備を継続して取り組んでまいります。それには、当社のもつ商品特性を最大限に発揮した「人々の美と健康、日常生活全般」に根ざした商品開発と市場への投入を確実に行いつつ、一方では業務の効率化等による管理コストの削減を徹底していくことで、課題克服を全力で実現してまいります。

また、海外におきましては、成長の期待ができる中国市場での事業に積極的に取り組み、シャルレブランドの確立と将来の売上拡大に繋げてまいります。

②コーポレート・ガバナンスの強化と再構築について

当社は平成20年12月19日付の大阪証券取引所へ提出した改善報告書に記載のとおり、当社普通株式に対する公開買付け（以下、本公開買付けといいます。）に関する不適正な開示を行ったことを受け、抜本的なコーポレート・ガバナンス見直しの一環として経営の監視、運営およびそれに関する助言を目的としたガバナンス監視委員会を設置し、定例的に開催してまいりました。その中で、コーポレート・ガバナンスの体制の見直しを進め、機関設計につきましては、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、委員会設置会社から監査役会設置会社へ移行いたしました。

今後、当社は経営の透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求し、企業価値の向上を目指すうえでコーポレート・ガバナンスの強化は経営の最重要課題との位置付けは維持し、その強化・充実のため、取締役会に加えて、監査役会を設置することにより経営監督機能を持たせるほか、組織の役割、責任、権限の明確化を図り、内部統制システムの充実も加速させ、従来以上に経営監視機能を強化いたします。また、取締役の任期は2年とし、その報酬制度につきましては、1年ごとの業績、成果を反映する仕組みを構築し、経営の高度化と業績向上に対する責任の明確化を図ってまいります。

新たに再構築したコーポレート・ガバナンス体制が有効に機能するように、当社で定めたコンプライアンス基本指針に基づく企業経営を实践し、経営の透明性と健全性の高い企業グループ経営を追求するとともに、商品を通じ人々の生活に価値のある提供を継続的に行い、消費者、株主、取引先、従業員、社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指してまいります。

③内部統制体制の充実

当社は業務の適正を確保するための内部統制体制の構築に努めてまいりました。今後もより一層の努力を継続してまいります。

また、当社といたしましては、内部統制体制の構築と運用を単に法的要請に応えるための仕組みとしてだけでなく、経営戦略や事業目標を組織として達成させるための必須の手段として認識しており、その最終目的は企業価値を高め、株主の皆様の負託にお応えすることと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,831 | 9,705 |
| 売掛金 | 39 | 62 |
| 有価証券 | 1,777 | 675 |
| 商品 | 3,566 | 3,955 |
| 貯蔵品 | 41 | 42 |
| 繰延税金資産 | 1,296 | 849 |
| その他 | 394 | 446 |
| 貸倒引当金 | △1 | △2 |
| 流動資産合計 | 15,945 | 15,735 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,355 | 1,252 |
| 土地 | 907 | 907 |
| その他（純額） | 73 | 84 |
| 有形固定資産合計 | 2,337 | 2,244 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 517 | 576 |
| 無形固定資産合計 | 517 | 576 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,207 | 1,551 |
| 関係会社出資金 | 173 | 175 |
| 長期貸付金 | 8 | 7 |
| 前払年金費用 | 1,229 | 1,183 |
| 長期預金 | 200 | 200 |
| その他 | 466 | 562 |
| 貸倒引当金 | △40 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 4,244 | 3,668 |
| 固定資産合計 | 7,100 | 6,489 |
| 資産合計 | 23,045 | 22,224 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 966 | 898 |
| 短期借入金 | 25 | — |
| 未払金 | 1,317 | 1,036 |
| 未払法人税等 | 58 | 148 |
| 事業整理損失引当金 | 54 | — |
| 賞与引当金 | 246 | 289 |
| その他 | 398 | 292 |
| 流動負債合計 | 3,067 | 2,665 |
| 固定負債 | | |
| 売上割引当金 | 195 | 202 |
| 退職給付引当金 | 1,171 | 1,290 |
| 固定負債合計 | 1,366 | 1,492 |
| 負債合計 | 4,434 | 4,158 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | 11,707 | 11,292 |
| 自己株式 | △1,200 | △1,200 |
| 株主資本合計 | 19,004 | 18,589 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △380 | △498 |
| 為替換算調整勘定 | △12 | △24 |
| 評価・換算差額等合計 | △393 | △522 |
| 純資産合計 | 18,611 | 18,066 |
| 負債純資産合計 | 23,045 | 22,224 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 25,781 | 23,288 |
| 売上原価 | 13,929 | 12,833 |
| 売上総利益 | 11,851 | 10,454 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,303 | 9,860 |
| 営業利益 | 1,548 | 594 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 107 | 40 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| その他 | 22 | 17 |
| 営業外収益合計 | 131 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 13 | 0 |
| 社宅解約損 | — | 2 |
| 有価証券売却損 | 65 | — |
| 持分法による投資損失 | — | 2 |
| 投資事業組合運用損 | — | 2 |
| その他 | 6 | 0 |
| 営業外費用合計 | 85 | 7 |
| 経常利益 | 1,594 | 645 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 221 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 30 |
| 債務勘定整理益 | 11 | 143 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | 14 | 2 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | — |
| 関係会社清算益 | — | 3 |
| 特別利益合計 | 263 | 180 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 11 | 4 |
| 投資有価証券評価損 | — | 4 |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 54 | — |
| 事業整理損 | 53 | — |
| 事務所閉鎖損失 | — | 72 |
| 特別損失合計 | 119 | 82 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,738 | 743 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 480 | 127 |
| 法人税等調整額 | 351 | 446 |
| 法人税等合計 | 832 | 574 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,383 | 11,707 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △581 | △581 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | — | △3 |
| 当期変動額合計 | 324 | △415 |
| 当期末残高 | 11,707 | 11,292 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,198 | △1,200 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 当期変動額合計 | △2 | △0 |
| 当期末残高 | △1,200 | △1,200 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 18,682 | 19,004 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △581 | △581 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | — | △3 |
| 当期変動額合計 | 322 | △415 |
| 当期末残高 | 19,004 | 18,589 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △409 | △380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | △117 |
| 当期変動額合計 | 28 | △117 |
| 当期末残高 | △380 | △498 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 58 | △12 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △71 | △11 |
| 当期変動額合計 | △71 | △11 |
| 当期末残高 | △12 | △24 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △350 | △393 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △42 | △128 |
| 当期変動額合計 | △42 | △128 |
| 当期末残高 | △393 | △522 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 18,331 | 18,611 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △581 | △581 |
| 当期純利益 | 906 | 169 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 連結子会社の減少に伴う減少 | — | △3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △42 | △128 |
| 当期変動額合計 | 279 | △544 |
| 当期末残高 | 18,611 | 18,066 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,738 | 743 |
| 減価償却費及びその他の償却費 | 420 | 394 |
| 受取利息及び受取配当金 | △109 | △41 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | 55 | △30 |
| 固定資産除却損 | 11 | 4 |
| 事業整理損失 | 53 | — |
| 事務所閉鎖損失 | — | 72 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △221 | △0 |
| 債務勘定整理益 | — | △143 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3 | △23 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 672 | △390 |
| 敷金及び保証金の増減額 (△は増加) | 32 | 5 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △222 | △68 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △255 | 55 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △61 | △22 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 35 | △85 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △57 | 46 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 98 | 118 |
| その他 | △65 | △118 |
| 小計 | 2,129 | 518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 108 | 36 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △782 | 49 |
| 事業再編による支出 | △58 | — |
| たな卸資産自主回収による支払額 | △158 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,238 | 604 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | △3,900 | △1,850 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,444 | 560 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △37 | — |
| 有形固定資産の売却による収入 | 372 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △46 | △89 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △148 | △456 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | △20 | — |
| その他 | △14 | △246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,349 | △2,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △6 |
| 配当金の支払額 | △604 | △580 |
| その他 | △2 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △606 | △586 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △42 | △16 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,760 | △2,077 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,869 | 4,108 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,108 | 2,031 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------|----------|-------------------------|----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,740百万円 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,810百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,034 | — | — | 21,034 |
| 合計 | 21,034 | — | — | 21,034 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,654 | 3 | — | 1,658 |
| 合計 | 1,654 | 3 | — | 1,658 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 平成20年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 30 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|-----------|
| 平成21年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 利益剰余金 | 30 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 21,034 | — | — | 21,034 |
| 合計 | 21,034 | — | — | 21,034 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,658 | 0 | — | 1,658 |
| 合計 | 1,658 | 0 | — | 1,658 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-----------|
| 平成21年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 581 | 30 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下のとおり決議する予定であります。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 387 | 利益剰余金 | 20 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------------|---|---------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 8,831百万円 | 現金及び預金勘定 | 9,705百万円 |
| 有価証券勘定 | 1,777 | 有価証券勘定 | 675 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△6,500</u> | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | <u>△8,350</u> |
| 現金及び現金同等物 | 4,108 | 現金及び現金同等物 | 2,031 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | レディース インナー等 卸売事業 (百万円) | EC事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|---------------------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,632 | 137 | 11 | 25,781 | — | 25,781 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 25,632 | 137 | 11 | 25,781 | — | 25,781 |
| 営業費用 | 23,291 | 401 | 115 | 23,808 | 424 | 24,233 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 2,341 | △264 | △103 | 1,973 | (424) | 1,548 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 14,312 | 83 | 219 | 14,616 | 8,429 | 23,045 |
| 減価償却費 | 332 | 11 | 1 | 346 | 19 | 365 |
| 資本的支出 | 354 | 32 | 1 | 388 | — | 388 |

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | レディース インナー等 卸売事業 (百万円) | EC事業 (百万円) | 情報サー ビス事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|---------------------------------|---------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,245 | 13 | 29 | — | 23,288 | — | 23,288 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,245 | 13 | 29 | — | 23,288 | — | 23,288 |
| 営業費用 | 22,470 | 0 | 127 | 1 | 22,599 | 94 | 22,694 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 774 | 13 | △98 | △1 | 688 | (94) | 594 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 14,183 | — | 370 | 131 | 14,685 | 7,539 | 22,224 |
| 減価償却費 | 294 | — | 5 | 1 | 301 | 28 | 330 |
| 減損損失 | 4 | — | — | — | 4 | — | 4 |
| 資本的支出 | 331 | — | 7 | — | 338 | — | 338 |

- (注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。
- 2 各事業の主な商品・サービス
- | | |
|-------------------|-------------------------|
| レディースインナー等卸売事業 | レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等 |
| EC事業（インターネット通信販売） | 化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト |
| 情報サービス事業 | IT機器の企画、開発、販売およびサポート |
| その他の事業 | 特記すべき事項はありません |
- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度427百万円、当連結会計年度95百万円あり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,429百万円、当連結会計年度7,539百万円であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券等であります。
- 5 従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立区分しております。なお、前連結会計年度における情報サービス事業は、売上高11百万円、営業損失100百万円、資産56百万円であります。
- 6 EC事業は、当連結会計年度において事業からの撤退を完了しました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 960円50銭 | 1株当たり純資産額 | 932円39銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 46円76銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 8円72銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | | 同 左 | |

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の各数値は、自己株式を控除して算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 906 | 169 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 906 | 169 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 19,378 | 19,376 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産に関する注記事項については、該当事項がないため、記載していません。

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,597 | 9,251 |
| 売掛金 | 32 | 45 |
| 有価証券 | 1,777 | 675 |
| 商品 | 3,521 | 3,715 |
| 貯蔵品 | 41 | 42 |
| 前払費用 | 60 | 87 |
| 繰延税金資産 | 1,267 | 820 |
| その他 | 266 | 337 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 15,564 | 14,975 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,334 | 1,225 |
| 構築物（純額） | 13 | 11 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 64 | 75 |
| 土地 | 907 | 907 |
| 有形固定資産合計 | 2,324 | 2,220 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 9 | 10 |
| ソフトウェア | 480 | 536 |
| その他 | 24 | 24 |
| 無形固定資産合計 | 514 | 572 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,207 | 1,551 |
| 関係会社株式 | 50 | 300 |
| 関係会社出資金 | 367 | 664 |
| 関係会社長期貸付金 | 255 | 410 |
| 前払年金費用 | 1,229 | 1,183 |
| 長期前払費用 | 124 | 253 |
| 敷金及び保証金 | 289 | 282 |
| 長期預金 | 200 | 200 |
| その他 | 20 | 20 |
| 貸倒引当金 | △211 | △289 |
| 投資その他の資産合計 | 4,532 | 4,576 |
| 固定資産合計 | 7,371 | 7,368 |
| 資産合計 | 22,936 | 22,344 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 959 | 896 |
| 未払金 | 1,307 | 1,033 |
| 未払費用 | 51 | 61 |
| 未払法人税等 | 31 | 147 |
| 前受金 | 151 | 129 |
| 預り金 | 37 | 38 |
| 賞与引当金 | 242 | 289 |
| 事業整理損失引当金 | 18 | — |
| その他 | 146 | 61 |
| 流動負債合計 | 2,946 | 2,658 |
| 固定負債 | | |
| 売上割戻引当金 | 195 | 202 |
| 退職給付引当金 | 1,171 | 1,290 |
| 固定負債合計 | 1,366 | 1,492 |
| 負債合計 | 4,313 | 4,150 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,897 | 4,897 |
| 資本剰余金合計 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 650 | 650 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,900 | 8,900 |
| 繰越利益剰余金 | 2,156 | 1,845 |
| 利益剰余金合計 | 11,706 | 11,395 |
| 自己株式 | △1,200 | △1,200 |
| 株主資本合計 | 19,003 | 18,692 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △380 | △498 |
| 評価・換算差額等合計 | △380 | △498 |
| 純資産合計 | 18,622 | 18,193 |
| 負債純資産合計 | 22,936 | 22,344 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 13,750 | 23,188 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | — | 3,521 |
| 吸収分割による商品受入高 | 4,646 | — |
| 当期商品仕入高 | 6,247 | 13,132 |
| 合計 | 10,893 | 16,654 |
| 商品他勘定振替高 | 108 | 134 |
| 商品期末たな卸高 | 3,521 | 3,715 |
| 商品売上原価 | 7,263 | 12,803 |
| その他の原価 | 54 | — |
| 売上原価合計 | 7,318 | 12,803 |
| 売上総利益 | 6,432 | 10,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,440 | 9,607 |
| 営業利益 | 991 | 776 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 37 |
| 有価証券利息 | 81 | 5 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| その他 | 14 | 15 |
| 営業外収益合計 | 114 | 59 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券売却損 | 65 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 104 | 77 |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 173 | 81 |
| 経常利益 | 932 | 754 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 211 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 9 | 30 |
| 貸倒引当金戻入額 | 3 | — |
| 債務勘定整理益 | — | 125 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | — | 17 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 1,769 | — |
| 特別利益合計 | 1,994 | 172 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1 | 1 |
| 投資有価証券評価損 | — | 4 |
| 関係会社株式評価損 | 135 | — |
| 関係会社出資金評価損 | 196 | — |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 18 | — |
| 事業整理損 | 220 | — |
| 事務所閉鎖損失 | — | 72 |
| 特別損失合計 | 571 | 79 |
| 税引前当期純利益 | 2,355 | 847 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13 | 131 |
| 法人税等調整額 | 363 | 446 |
| 法人税等合計 | 376 | 577 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,600 | 3,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,897 | 4,897 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 650 | 650 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 650 | 650 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 10,400 | 8,900 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △1,500 | — |
| 当期変動額合計 | △1,500 | — |
| 当期末残高 | 8,900 | 8,900 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △740 | 2,156 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 1,500 | — |
| 剰余金の配当 | △581 | △581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 当期変動額合計 | 2,897 | △311 |
| 当期末残高 | 2,156 | 1,845 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,309 | 11,706 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △581 | △581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 当期変動額合計 | 1,397 | △311 |
| 当期末残高 | 11,706 | 11,395 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △1,198 | △1,200 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 当期変動額合計 | △2 | △0 |
| 当期末残高 | △1,200 | △1,200 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,609 | 19,003 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △581 | △581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 当期変動額合計 | 1,394 | △311 |
| 当期末残高 | 19,003 | 18,692 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △409 | △380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | △117 |
| 当期変動額合計 | 28 | △117 |
| 当期末残高 | △380 | △498 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △409 | △380 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | △117 |
| 当期変動額合計 | 28 | △117 |
| 当期末残高 | △380 | △498 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 17,199 | 18,622 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △581 | △581 |
| 当期純利益 | 1,978 | 269 |
| 自己株式の取得 | △2 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | △117 |
| 当期変動額合計 | 1,423 | △429 |
| 当期末残高 | 18,622 | 18,193 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。